

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校東京CPA会計学院
設置者名	学校法人 高橋学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
経理専門課程	会計プロフェッション科(2年制)経営財務コース	夜・通信	240 時間	80×2=160 時間	
	会計プロフェッション科(2年制)税理士コース	夜・通信	816 時間	80×2=160 時間	
	会計プロフェッション科(2年制)公認会計士コース	夜・通信	1,680 時間	80×2=160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。授業科目一覧の中で、実務経験のある教員による授業科目を明示している。(掲載： http://cpa-net.ac.jp/kyoiku_tokyo/)
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校東京CPA会計学院
設置者名	学校法人 高橋学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。
掲載：http://cpa-net.ac.jp/gakuen_info/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	公認会計士	2018.5.27～ 2022.5.26	組織運営体制への チェック機能
非常勤	弁護士	2018.5.27～ 2022.5.26	学校運営に関する 法務面での助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校東京CPA会計学院
設置者名	学校法人 高橋学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 会計プロフェッション科 昼間部(2年制) 【作成について】 各授業科目については、毎年度、各コースごとの教務会議において、授業内容についての検討、国家試験や検定試験の合格実績データの検証等に基づき、より良い学習成果をあげられる教育メソッドの模索を経て、各授業を担当する教員により作成している。 【時期について】 翌年度の講義の予定については前年12月～1月に担当教員が検討した内容を教務会議で科としての承認を行う。これを3月までの理事会に上程することによって正式決定となる。</p>	
授業計画書の公表方法	掲載： http://cpa-net.ac.jp/kyoiku_tokyo/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学事要項において、成績評価、単位取得等について規定している。</p> <p>(参考) 学事要項 ■単位認定と成績・評価 I 成績 1. 平常授業内における随時試験および模擬試験の成績は、すべて100点法素点によって行う。 2. 評価は、学期末または卒業時直前に行う。 3. 評価は、原則として次のとおりである。 A=70点以上、B=50～69点、C=40～49点、D=39点以下 4. 評価の方法は、平常授業内における随時試験および模擬試験の成績に学習態度を加味して行うことを原則とする。 II 単位取得 全教科の単位取得合格の基準は次のとおりである。 合格=評価C以上、不合格=評価D</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>GPA (Grade Point Average) を導入し、学内の成績評価として使用する。GPA は生徒の履修した単位あたりの平均成績を指す。</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに、試験・提出課題・学習態度等によって評価される。当校では各授業をA (70 点以上)、B (50～69 点)、C (40～49 点)、D (39 点以下) で評価し、評価C以上を合格としている。</p> <p>各授業の成績評価を既定の数値に置き換え、単位当たりの平均成績を算出する。各成績は、A (3 点)、B (2 点)、C (1 点) に換算する。GPA は (A の単位数×3+B の単位数×2+C の単位数×1) の合計を、各生徒が履修済みの総単位数で除した数として求めることによって算出する。</p> <p>成績評価方法については、学校HPにて公表し、入学時オリエンテーションで入学生徒に通知する。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>掲載 : http://cpa-net.ac.jp/kyoiku_tokyo/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>会計プロフェッション科において、次に掲げる職業に必要な知識、スキルを有する者に対して、卒業を認定する。</p> <p>① 企業の一線級の会計処理が出来るスキル 本物の複式簿記の学びを通じて、企業における複雑かつ高度な会計処理を一樣にこなす知識とスキルを有している。</p> <p>② 企業税務や経営分析についての知識 企業経営に不可欠な企業税務や経営分析に関する基礎的な知識を有している。</p> <p>③ 汎用アプリの操作に関する知識 複式簿記のスキルや経営分析の知識を活かすために、エクセル、ワードやパワーポイントといった汎用アプリを使いこなす基礎的な知識を有している。</p> <p>④ 社会人としての一般常識 社会人として必要になるビジネスマナーやビジネス知識を有し、コミュニケーション能力を有している。</p> <p>なお、詳細な単位数や出席数の規定については、学事要項において規定している。</p> <p>■卒業</p> <p>1. 卒業の条件 下記の2つの要件を満たした者に限り卒業を認める。</p> <p>①学則に規定する必要科目要件を満たし、72 単位以上の単位を取得し、所定の課程を修了したと認められる者。なお、本校の専門課程の授業時数を単位数に換算する場合においては、24 時間をもって1 単位とする。</p> <p>②各学期の授業日数の5分の4以上を出席規定に基づき出席した者。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>掲載 : http://cpa-net.ac.jp/kyoiku_tokyo/</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校東京CPA会計学院
設置者名	学校法人 高橋学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年7月上旬にHPにて公開している。 掲載： http://cpa-net.ac.jp/gakuen_info/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		経理専門課程	会計プロフェッション科（経営財務コース）	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,728 単位時間/単位	2,160 単位時間/単位	単位時間/単位	192 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2,352 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
196 人の内数		120 人	1 人	11 人の内数	2 人の内数	13 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本校の教育の特色として「放課後のフォローアップの徹底サポート」を掲げている。 本校の指導方針上、学生の習熟度の良否を左右する最も重要な要素は学生自身の自学自習であると考え、放課後にどれだけ当日の授業を復習できるかを重要視している。学生が授業内容を自分なりに整理していくことが求められ、その際に、難解な部分は教員に質問して解決するように指導している。 そのため、フォローアップのサポートが本校教員の重要な役割として認識されており、不可欠な学習支援の体制として強く意識が共有されている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
32人 (100%)	0人 (0%)	31人 (96.9%)	1人 (3.1%)
（主な就職、業界等） 業界を問わず、財務・経理職、総務・事務職、営業・販売職等			

<p>〔過去3年間の主な就職先〕</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、ライオン(株)、(株)ヤクルト本社、三菱製紙(株)、(株)博報堂プロダクツ、(株)丸運、(株)東急コミュニティー、八洲電機(株)、(株)ジェイアール東日本都市開発、東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)、沖ウインテック(株)、ヤマトマネージメントサービス(株)、新日本無線(株)、テイ・エステック(株)、松田産業(株)、(株)日本アクセス、(株)ビジネスブレイン太田昭和、(株)アルチザネットワークス、(株)ノジマ、(株)ジョイフル、日軽産業(株)、(財)材料科学技術振興財団、江綿グループ、コスモ工機(株)、(株)エクセルシャノン、(株)エスアイシステム、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)鶴屋百貨店、太平興業(株)、菱江化学(株)など</p>
<p>(就職指導内容)</p> <p>個別面接、エントリーシート添削、模擬面接、SPI、マナー講座等</p>
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>日本商工会議所主催 簿記検定1級・2級、全国経理教育協会主催 簿記能力検定上級、全国経理教育協会主催 税務検定（所得税法1級・法人税法1級・消費税法2級） 文部科学省後援 秘書技能検定試験2級</p>
<p>(備考)（任意記載事項）</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
83人	1人	1.2%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更、経済的理由、家庭の事情など</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>退学率の減退を図るため、学生が無断欠席をした際には「本人への連絡」、「面談」、「保護者への連絡」、「家庭訪問」と無断欠席の日数に応じて4段階の対策を講じている。その他の対策は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検定試験終了後に学生自ら「学習の反省」と「次の目標・実践」を記入し、教員と面談しながら目標を共有していく。 ・ 入学から卒業まで在学期間を通して精勤の者に対して、卒業式に特別表彰を行う。 		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		経理専門課程	会計プロフェッション科 (税理士コース)	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,728 単位時間/単位	3,552 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			3,552 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
196 人の内数		12 人	0 人	11 人の内数	2 人の内数	13 人の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 本校の教育の特色として「放課後のフォローアップの徹底サポート」を掲げている。 本校の指導方針上、学生の習熟度の良否を左右する最も重要な要素は学生自身の自学自習であると考え、放課後にどれだけ当日の授業を復習できるかを重要視している。学生が授業内容を自分なりに整理していくことが求められ、その際に、難解な部分は教員に質問して解決するように指導している。 そのため、フォローアップのサポートが本校教員の重要な役割として認識されており、不可欠な学習支援の体制として強く意識が共有されている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	13人 (92.9%)	0人 (0%)	1人 (7.1%)
(主な就職、業界等) 税理士試験が8月に実施されるため、卒業後8月に受験することとなる。 その後は合格状況に応じて、継続して学習を続ける者、就職する者に分かれる。			

就職先は、税理士法人、会計事務所、財務・経理職などが中心となっている。
(就職指導内容) 個別面接、エントリーシート添削、模擬面接等
(主な学修成果(資格・検定等)) 日本商工会議所主催 簿記検定1級・2級、全国経理教育協会主催 簿記能力検定上級、 税理士試験(簿記論・財務諸表論・所得税法・法人税法・相続税法・消費税法)
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26人	0人	0%
(中途退学の主な理由) ※2018年度は中退者無し		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
<p>退学率の減退を図るため、学生が無断欠席をした際には「本人への連絡」、「面談」、「保護者への連絡」、「家庭訪問」と無断欠席の日数に応じて4段階の対策を講じている。その他の対策は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検定試験終了後に学生自ら「学習の反省」と「次の目標・実践」を記入し、教員と面談しながら目標を共有していく。 ・ 入学から卒業まで在学期間を通して精勤の者に対して、卒業式に特別表彰を行う。 		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		経理専門課程	会計プロフェッション科 (公認会計士コース)	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,728 単位時間/単位	2,520 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	
			2,520 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
196 人の内数		0 人	0 人	11 人の内数	2 人の内数	13 人の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 本校の教育の特色として「放課後のフォローアップの徹底サポート」を掲げている。 本校の指導方針上、学生の習熟度の良否を左右する最も重要な要素は学生自身の自学自習であると考え、放課後にどれだけ当日の授業を復習できるかを重要視している。学生が授業内容を自分なりに整理していくことが求められ、その際に、難解な部分は教員に質問して解決するように指導している。 そのため、フォローアップのサポートが本校教員の重要な役割として認識されており、不可欠な学習支援の体制として強く意識が共有されている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (100%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等) ※現在、在籍する学生・卒業生はいない。			

(就職指導内容) ※同上
(主な学修成果(資格・検定等)) ※同上
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	%
(中途退学の主な理由) ※現在、在籍する学生・卒業生はいない。		
(中退防止・中退者支援のための取組) ※同上		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
会計プロ フェッ ション科	250,000 円	725,000 円	225,000 円	その他内訳：施設費 175,000 円 および維持費 50,000 円 (年額)
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度の評価について、学校HPにて公開している。 掲載： http://cpa-net.ac.jp/kyoiku_tokyo/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 2020 年度に 2019 年度の学校関係者評価を公表する。学校関係者として、卒業生、関係企業等を含む学校関係者評価委員会 (定数 3 名・任期 3 年) を組織し、教育内容・資格取得実績・学校運営等について評価を行う。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
評価を確実に実施し、2020 年度からその結果を公表するために委員の選任を行う	3 年	
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2020 年度から評価を確実に公表する。 2019 年度評価について、2020 年度に学校HPにて公開する。		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 掲載： http://cpa-net.ac.jp/kyoiku_tokyo/
--